

事務事業評価シート

(H.30)No.	1306	(H.29)No.	1306
-----------	------	-----------	------

事務事業名	福祉総合相談支援事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
福祉子ども部	地域包括支援センター	宮崎 正秀	

会計区分	事業コード	121701
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 民生費	福祉総合相談支援事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 社会福祉総務費	福祉総合相談支援事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	支え合い健康でいきいきと暮らせるまち
	基本施策	2	保健・医療・福祉のネットワークづくり
	施策	1	保健・医療・福祉ネットワーク
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
高齢者、障害者等の分野別に対応するのではなく、生活しづらさを抱える人々への支援という視点で、福祉の総合相談機能の充実を目指す。
事業内容
相談支援体制の充実を図るために、地域包括支援センターへ社会福祉士を1名追加配置、障害基幹相談支援センター機能の付加し支援機能の強化を図っていく。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度(事業量・取組実績)		H.30年度(事業量・取組計画)		
	主な事業の実績・計画	福祉横断的相談支援事業・権利擁護推進事業(社会福祉士1名雇用) まちの保健室 相談件数 22,771件 基幹相談支援センター 相談件数 3,840件 権利擁護事業 93件	福祉横断的相談支援事業・権利擁護推進事業(社会福祉士1名雇用) ※基幹相談支援センターの人事配置についてはH.30年度より障害福祉室となり、地域包括支援センターと基幹相談支援センターではこれまで通り連携を持ちながら相談支援の充実を図る	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)

	H.29年度(決算見込)		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)	
	H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分				
①直接事業費		2,190千円		2,921千円	2,813千円	2,813千円	2,813千円	
内訳(千円)	国・県支出金	1,095		1,460	1,406	1,406	1,406	
	地方債							
	その他()							
	一般財源	0	1,095	0	1,461	1,407	1,407	1,407
人工数	職員		0.55人		0.45人	0.55人	0.55人	0.55人
	臨時職員等		3.30人		1.36人	3.30人	3.30人	3.30人
②概算人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
①+②総事業費	0千円	2,190千円	0千円	2,921千円	2,813千円	2,813千円	2,813千円	

4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
地域包括ケアシステムを推進していくためには、高齢者や障害者の権利擁護の重要性、生活上の困りごとへの支援体制が充実しなければならない。システムの基盤維持、向上のために、引き続き事業推進の必要性がある。生活問題を抱えた市民に、ワンストップの相談支援体制が応えることで、早期の問題把握と問題解決に向けた関係機関へのつながりがスムーズになり、市民の不安の解消に貢献できた。民生委員・児童委員、地域づくり関係者、NPO法人等の関係者との連携・協働により、地域包括支援システムは成立するので関係構築は必須である。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合(予定含む)、休止(予定含む)、廃止(予定含む)、事業完了(予定含む)	継続(現行)
今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)	6. 事務事業の取組に関する市の計画
相談支援職員の資質向上に努めていく。市民が気軽に相談できる環境整備を行っていく。今後ますますの高齢人口の伸びや少子化による福祉の担い手が減少することから、住み慣れた地域で生活が続けられるように支援していくためには、地域包括ケア支援システムの推進が必須である。	名張市地域福祉計画、名張市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、名張市障害者福祉計画・障害福祉計画